



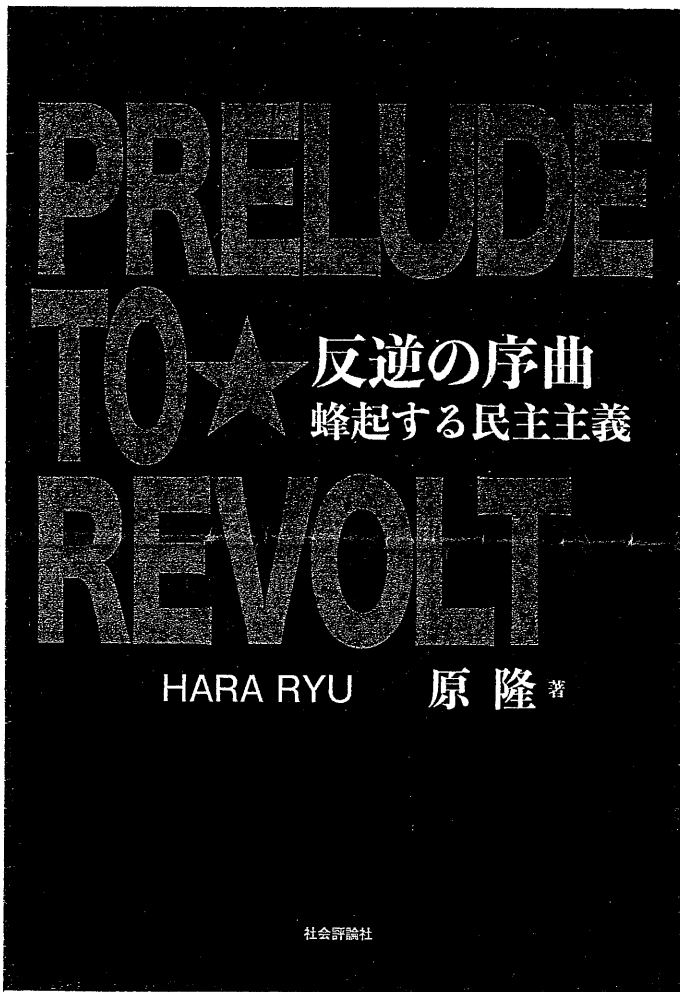
The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

反逆の序曲

蜂起する民主主義

原 隆著 / 社会評論社



<7月中旬発刊>

【目次】

第Ⅰ部 未来への分岐点 新たな過渡期

第1章 蜂起する民主主義

第2章 自由と平等と連帯

第Ⅱ部 反乱する世界 民衆蜂起のうねり

第1章 反乱の時代

第2章 反資本主義左翼の構想

第Ⅲ部 現代世界の最前線 越境する連帯

第1章 転換点迎えた朝鮮半島

第2章 自由求める香港

第3章 抵抗するミャンマー

第4章 怒れるパレスチナ

第5章 反乱する米BLM

第Ⅳ部 ロシア革命とレーニン 輝ける闇

第1章 ロシア革命100年 その光と影

第2章 レーニンの組織論 そのエッセンスと俗説

<7月中旬発刊>

反逆の序曲

蜂起する民主主義

原 隆 著 / 社会評論社

耳を澄ませば聴こえてくる。資本主義に最後の秋を告げる
「反逆の序曲(プレリュード)」が。

『反逆の序曲 蜂起する民主主義』
(原隆/社会評論社・A5判 256頁)のプロローグ
およびエピローグから抜粋して本書の紹介としたい。

プロローグ 反逆への招待

資本主義に最後の秋(とき)を告げる「反逆の序曲(プレリュード)」が全世界に響き渡る。いくつものさえぎる壁を越えて。

「蜂起する民主主義(デモクラシー)」が世界を塗り替える。新たな夜明けの色、希望の色、レッドに。

<1>

本書は、資本主義に対する「反逆」を勧める「反逆への招待」の書である。同時にスターリン主義に歪められたマルクス主義=いわゆる科学的社会主義やステレオタイプ化

した時代遅れの左翼に対する「反逆」の書でもある。したがって、マルクス主義や革命に関して論じられてきた従来の書とはまったく趣を異にする。パイアス(思い込み、先入観)の呪縛からの解放と、これまでの定説や俗説を覆すことに主眼を置いた。何よりも反逆の灯火を次代にパスすることが本書の眼目である。

私が自らの「使命」であり「時代の要請」であると考えてるのは、今はまだ小さな動きでも、「将来の大きな変化の予兆」かもしれないと思われる「未来の萌芽」を見逃さず洞察することである。人間は今後何が起きるか、起こりうる「未来」の可能性を探求しながら行動する存

在であるからだ。歴史を振り返ってみれば、パリ・コミューン(1871年)やロシア革命(1917年)、パリの5月革命(1968年)など、時代を根幹から揺さぶった反乱や蜂起は、いつも草の根から、ごく小さな一歩から始まり、それがやがて大きな変革のうねり——革命に繋がっていったことを示している。私たちが目指す未来図として描く構想(ビジョン)も、たいてい萌芽状態にありながら、すでに現実に兆している理想なのである。理想を嘲笑して単なる「現状追認」に墮した現実主義では、変革の兆しを捉えることも未来を構想することもできない。

(3面へ)

現に資本主義の終わりが見えてきた中で、無告の民（声なき者・プロレタリア）の怒りは、階級社会の深部に確実にたまっていて革命の時を待っている。世界各地で草の根から「真の民主主義」を求める反乱や民衆蜂起が大きくなるといって、こし、「蜂起する民主主義」が今や世界を変えうる新たな潮流になった。それは資本主義に終わりを告げる「反逆の序曲」ではないか——そう私は見ている。

ミゲル・アバンスールは『国家に抗するデモクラシー』（法政大学出版局、2019年12月）で、デモクラシーには国家は要らない、デモクラシーとは「非支配」を原理とした、「政体ではなく政治行動の様態である」と論じ、草の根からの反乱や民衆蜂起によって、「真のデモクラシーを問いつける人々に対して、蜂起するデモクラシー」という名を提示した」と述べている。

<2>

ではマルクス主義は21世紀現代の世界を変える指針たりえるか——「時代のうねり」の中でそのレゾナントル（存在意義）が試されていると考える。そもそもマルクスやレーニンは、バイアス（思い込み、先入観）に囚われることなく、既成概念を壊し、従来の価値観や定説を覆して、資本主義に代わるまったく新しい別の（オルタナティブな）世界観や未来像（ビジョン）を提示した。そして自らの立てた「仮説」あるいは「試論」を絶えず検証し再創造してきた。ところが今日、「異端者、反逆者」であっ

た彼らの思想は「マルクス主義者」によって換骨奪胎されるか誤解や俗説にまみれていると言わざるをえない。マルクスの思想というのは、何か無謬の教義や絶対的な金科玉条のようなものとして、それにそぐわないものは認めず、その通りにことを運ぼうとまくいくといった「演繹」の理論ではない。むしろ常に日々変化する生きた現実から出発し、従来の定説を果敢に覆す「新たな試み」によって普遍性を見出す「帰納」の理論といえるのではないか。100歳、200歳を過ぎたマルクスやレーニンが21世紀の現代にタイムスリップした——と夢想して対話を試みる。そうすると時空を超えてイメージが喚起される面白さに出会えるだろう。今日流布されている「マルクス主義」の定説を疑うことから始め、バイアスのかかった既存のイメージとはまったく別の、異なった、新しい、マルクス主義——マルクス主義のルネサンス（再生、再創造）こそが21世紀の現代に求められていると考える。

したがって私たちは、「社会主義」という用語を、それ自体の概念は否定しないものの、かつて資本主義に対するアンチ・テーゼとして用いられたように今は積極的に使おうとは思わない。なぜなら第1に、1989—91年に崩壊した旧ソ連—東欧の非民主的で専制的なスターリン主義体制の代名詞として、いまだにそのネガティブな印象が拭い難いという「負の歴史」を無視しえないからだ。第2には、この国の左翼が（米国とは違って）、スタ

ーリン主義の影響から解放されているとは言い難い状況が厳としてあるからだ。それゆえスターリン主義に歪められた「社会主義」との「違い」を明瞭にすることを求められている現状にあつては、それに代わる用語として「反資本主義」という言葉を（デヴィッド・ハーヴェイに倣って）私たちは用いることにしている。

<3>

こうした問題意識は、未完に終わった革命の「輝ける闇」というロシア革命に対する見方にも通底している。もとより影を生まない光はない。だが「輝かしい歴史」にそぐわないからといって、歴史の闇に葬り去られてきた「不都合な事実」から学ぶことを怠ってはなるまい。それは先人たちの過ちや失敗を単に嘲笑することでも、また逆に称賛することでもない。先人たちと公正に「対話」することだ。過ちや失敗をごまかし人を騙して検証を怠れば、それこそスターリン主義と同類とみなされるであろう。現状を洞察することも過去から教訓を学び未来を構想することもできなくなる。「社会主義」であれ、「無政府主義」であれ、検証を拒む政治思想は、アンフェアであり理念や理想を腐らすことになる。公正さ（フェアネス）は人間性（ヒューマニティー）のバロメーターである。公正さの欠如は、人間性を歪める根因にさえなるからだ。この観点を欠いた左翼が散見される中、私はマルクス主義者にもキリスト教にある「地の塩」という戒め

が必要ではないかと思っている。

資本主義の歴史にとって最後のステージである新自由主義に幕が降ろされようとしている。ついに資本主義そのものの終焉が迫っているのだ。世界はいま、歴史が根底から転換する時代のうねりの只中にある。「新たな過渡期」の到来を告げているといえる。このような「嵐の時代」にあつて、誰もが自由で平等に人間らしく生きられる社会の実現を使命とするラディカル・アクティビストが世界中—韓国、香港、ミャンマー、パレスチナ、フランス、米国等—の至る所に大勢いる。私たちもその「端くれ」として国境を越えて繋がっていければ、世界は変えられる、希望は取り戻せるにちがいない。

本書は、そのためのプレリュード(序曲)であり、エチュード(練習曲、試論)である。

エピローグ

漆黒の闇に輝け！ 赤いポーラスター

本書『反逆の序曲 蜂起する民主主義』は、5年前の2016年に刊行した『21世紀 世界は変えられる！』に次ぐ著作である。この5年の間、草の根から民主主義を取り戻そうとする反乱や民衆蜂起のうねりは、高まりこそすれ決して衰えを見せることはなかった。2011年の「アラブの春」、欧州スペインの「インディグナドス・怒れる者」、米国の「オキュパイ・ウォールストリート」から始まったうねりは、韓

国のキャンドル運動(2016年)、香港の自由と自治のための200万人デモ(2019年)、米国のBLM運動(2020年)、ミャンマーの軍事クーデターへの抵抗(2021年)——に象徴されるように国境を越えて広がり「世界の潮流」となった。このように世界を席卷した民衆蜂起のうねりは、今や危機に瀕した民主主義に新たな局面——パラダイムシフトをもたらしている。それは過渡期の試練が生んだ前例のない「新たな試み」であり、真の民主主義を戦い取るための「蜂起する民主主義」である。

資本主義の終わりが見え始めてきたと評されるほどかつてない深刻な危機とポストコロナ時代への分岐点にある現在、我々は変わらなければならない。「時代のうねり」を無視することはできない。世界の動き——変革を求める世界の潮流から取り残され立ち遅れていては我々の存在理由がなくなるからだ。変わらなければ、情勢から弾き出されて腐ってしまう。情勢が大きく変わる時代——過渡期は、変革主体自身の変革——パラダイムシフトをも迫るのである。これが本書を出すに至った動機といえる。

私たちの前途にはいくつもの難題やささぎる壁があり逆風もあなどれない。「闘いには、前進もあれば後退もある。大切なのは足跡を残すことだ」——これは米BLMのある女性活動家の言葉だ。「もともと地上には道はない。歩く人が多くなれば、それが道になる」と魯迅が語ったように、歩を進め足跡を残せば、必ず後に続く者は現れ、や

がてそれが道になっていく——ということを示唆しているように思う。

インド独立の父と言われたガンジーは、「立派な運動はいずれも、無関心、嘲笑、非難、抑圧、尊敬という5つの段階を経るものである」と語った。そのガンジーの精神的な支えとなった詩聖タゴールは、「人間の歴史は、虐げられた者が勝利する日を、辛抱強く待っている」と言った。虐げられた者の苦しみには、怒りが宿る。その怒りはやがて変革の火種となってくすぶり続け燃え上がる時を待っている。そこに希望があり、理想を求める源泉がある。

「我々は、次世代のため、未来のために、革命の種を蒔いている。それが、やがて実を結ぶ時が来ることに、希望を持って」——これは、かつてゲバラが語った言葉だ。

「未来に革命の種を蒔く」ためには、我々は、まだまだ多くの代償を払わなければならない。そして、いくつもの試練を乗り越えねばならないだろう。「いつかの悔しさ」をまといながら、試み、失敗し、学び、再びやり直す。我々の行く道は果てしなく遠い。終わりのない闘いの道程だ。革命への道は長くて険しい試練に満ちている。希望を捨てず、情熱を絶やさない。怒りを忘れず、理想を失わない。

未来を諦めない者にこそ、希望の火は灯る。

苦境にあえぐ香港

圧殺された自由

政治活動や言論の自由を奪う「香港国家安全維持法（国安法）」—中国版治安維持法—が施行されて6月30日で1年がたった。中国共産党政府に批判的な言論は、国安法によって徹底的に弾圧され、民主派の「リンゴ日報（アップル・デイリー）」も6月24日、事実上の廃刊に追い込まれた。制度的議会政治の場から民主派勢力を一掃する動きも進み、高度な自治を認めた「一国二制度」の下で香港に保障されてきた言論や表現の自由は根本から脅かされている。言論統制と監視強化が進む中、民主派の活動家や議員、言論人を国安法で次々と逮捕、中国共産党は創立100年を迎えて「警察国家」の色を強めている。

許田波・米ノートルダム大准教授は警察都市と化した香港の現状について次のように語っている。

「かつて香港には1人の政治犯もいなかったが、今は無数の民主活動家が獄につながれている。かつての香港は本土から逃げてきた人々を受け入れていたが、今は多くの香港人が逃げ出して海外に亡命しようとしている。そんな民主派の逃亡を阻止するため、香港政府は今年4月、入管当局に裁判所

の許可なしで身柄を拘束できる権限を与えた。」「この警察国家は反対派を『人民の敵』と決め付け、壊滅させるつもりだ。なにしろ今は、国安法を盾にすれば警察が何をしても許され、全ての公務員の資格を審査できる時代。」「中国共産党が創建100周年を祝った7月1日は、香港が24年前に中国へ『返還』された記念日でもあった。北京の支配者たちが望むとおり、今の香港は恐怖のミニ警察国家となり、党と中央政府に従順な都市となった。かつての自由は失われ、代わりに本土並みの度し難い腐敗体質が流れ込んでいる。」（ニューズウィーク日本版7.13号）

また天安門事件から32年を迎えた香港の状況を、朝日社説（6.9）はこう論じている。

「天安門事件は1989年の初夏に起きた。北京の天安門広場でその年の春から民主化を求める学生らが座り込んだ。その数、10万人に及んだともいわれている。6月4日、人民解放軍が武力で広場を制圧した。おびただしい流血が市内であったが、死傷数など詳細はいまも明らかにされていない。あれから32年、中国共産党政権は過ちを認めることもなく、事件を歴史から消し去ろうとしている。」

「毎年この日の夜、香港島の繁華街の一角にある緑あふれるビクト

リア公園に、数万人の市民がろうそくを手に次々と集まっていた。〈略〉ところが今年、集会は香港当局によって禁じられた。〈略〉反体制的な言論を封じるために中国が強引につくった香港国家安全維持法の施行からもうすぐ1年。香港が急速に変質しているのを強く印象づける出来事である。〈略〉この理不尽な弾圧に断固反対し続ける決意を新たにす。中国でも、香港でも、世界のどこにおいても、人は自由に自らの意思を表現する権利が保障されねばならない。天安門事件の歴史を消し去ることはできない。香港の自由を奪ってはならない。」

国安法は、2年前に香港の民衆が「逃亡犯条例改正案」（容疑者を本土の警察に引き渡せるようにする法案）に体を張って激しく抵抗し100万人規模のデモでその成立を阻んだことに対する中国政府の答えだ。中国政府は民主派を根絶しない限り香港の秩序は回復できないと考えた。そこで本土から公安警察を送り込み、直接現地で民主派を捕えればいいと。国安法は表現や言論の自由を犯罪にした。英国に亡命した民主活動家は「香港は国安法の施行で、表現の自由、集会の自由、政治参加の自由を失った。私たちは警察国家の監視下に置かれている」と語った。

暴政の犠牲 リンゴ日報廃刊

民主派の根絶を狙った国安法の標的とされたのが中国政府への厳しい論調で知られた日刊紙「リンゴ日報（アップル・デイリー）」だった。まず発行人の黎智英氏ら幹部を逮捕。資産を凍結し、6月24日、事実上の廃刊に追い込んだ。香港から言論の自由の灯が消えた。

香港メディアによると、前日の夜、最終号を製作するリンゴ日報本社前には大勢の人々が集まりエールを送った。発行部数が約8万部の同紙は最後の日、13倍の100万部を印刷することに決めた。市内の新聞販売所では未明から数百人の人々が長い列をつくり、配達された新聞を次々と購入した。言論の自由を求め沈黙を拒む香港人の反骨の意思表示といえる。最終号の1面には「香港人、雨中のつらい別れ」の大見出しと本社前に集まった人々の「私たちはリンゴを支える」との声援を大きく掲載。また社説では「報道の自由は暴政の犠牲となった。土に埋葬されたリンゴの種から、再び木が育ち、さらに大きなリンゴが豊かに実る日を望む」と将来世代に希望を託した（6.25 東京）。

「リンゴ日報の死」（米CNN）について、仏紙ルモンドはリンゴ日報が1997年の返還以降、民主主義を支持する人たちの声を代弁してきたとして、「中国は同紙の消滅を望んでいることを隠してこなかった」と断じた。米紙ニューヨーク・タイムズは、「中国は最も反抗

的な批判者を黙らせた」と非難。ワシントン・ポストも「リンゴ日報を読むことは、香港で残された最後の自由な表現方法の一つだった」と指摘した（6.25 日経）。また台湾の蔡英文総統は、「香港人にとってリンゴ日報は単なる新聞ではない。権力に抗い、民主化を目指し、自由を追求する橋頭堡であった」と語り、「残念でならない」とコメントした。

香港当局が次の標的として圧力を強めているのが教育だ。これまで批判的思考を養ってきた香港ならではの「通識科」という科目は愛国教育を進める上での障壁と見なされている。9月の新学期からは国安法の意義と愛国心を説く新しい教科書に置き換えられる。また国安法違反の「密告」を促す専用のホットラインが開設され、この1年で10万件以上の通報があったという。自由な香港は、あつという間に監視社会の様相を呈し始めた。

こうした苦境にあえぐ香港の状況について倉田徹・立教大教授は「多くの市民は不満を抱えながら、声を押し殺している状況だ。ただ、リンゴ日報が廃刊になっても、香港市民の反骨精神が無くなるわけではない。今は当局が抗議活動を抑え込んでいる。だが何かのきっかけで、市民の不満が再び噴き出す可能性はある」（6.30 毎日）と語る。

国家主義と専制主義 強める中国共産党

いま中国では、貧富の格差が一

層広がり、ウイグルやチベット等少数民族とのあつれきも潜在化している。失業への不満も渦巻く。こうした火種が中国共産党の独裁体制を脅かすのを防ぐため、香港やウイグルでの言論統制と抑圧を強め、ことさら外国の「脅威」を煽り国家主義（ナショナリズム）に駆り立てている。中国共産党創立100年を迎えた中国式社会主義とは、「中華民族の偉大な復興」という国家主義（ナショナリズム）を第一義として、少数民族の自決権と民主主義自体を否定するものであり、およそマルクス主義とは無縁のトンでもない代物だ。旗印はもはやカッコ付きの「社会主義」より国家主義であり、かつての労働者農民の党は特権的支配者の利益を守る専制支配の道具と化した。中国共産党にとっては「愛国すなわち愛党」であり、「愛されるより、愛させる」ための宣伝工作を強化している。言論の自由は「犯罪」と見なし、民主主義は中国共産党の独裁体制を脅かすものとして敵視する。したがって香港の民主派勢力を「外国と結託した勢力」とレッテルを貼り、「陰謀論」で容赦ない弾圧を正当化する。

習近平は中国共産党創立100年の大会で「我々は、どの国の人民もいじめ、抑圧し、隷属させたことはなく、今後もそうすることはない」と演説した。まったく白々しい限りだ。香港で自由を求める人々を「国の統一を脅かす売国奴」として弾圧したり、100万人を越えるウイグル人を収容所に入れたり、チベットや内モンゴル自治区での

同化・抑圧政策は、果たして力による統治の安定の表れといえるのか。中国共産党に対する民衆の体制批判や民主化を恐れているからであって、習近平指導部の危機感の裏返しといえる。

「愛国心は、ならず者の最後の逃げ場」という名言が浮かぶ。中国に限らないが、為政者は失政による危機から民衆を欺くために、外国の「脅威」を持ち出し、ナショナリズムに訴えて国民に団結を求める。なぜなら異論を認めぬ同質化がナショナリズムのもたらす作用であるからだ。したがって民主主義とはまったく相容れない。

中国共産党政府は、政府に異を唱え服従しない民主派を「反中分子」として根絶するため、「愛国者による香港統治」を宣言した。朝日社説(3.13)は、『愛国』のかけ声のもと、香港の民主主義が壊されていく。香港人の自由と権利を奪う強権の発動を、国際社会は決して容認してはなるまい。〈略〉共産党政権が香港国家安全維持法をつくったのは昨年夏。この法で

言論活動などを封じたうえ、今回は選挙のルールを変えることで、民主派を事実上排除しようとしている。〈略〉習近平国家主席は『愛国者による香港統治を堅持する』としている。ここでいう愛国とは、共産党政権に一切異を唱えないことを指すらしい。〈略〉香港の苦境を他人事とするのではなく、自らのこととして受け止めるべきだ。民主主義を守る重みを改めてかみしめたい」と論じた。言論の自由を奪われた香港の苦境を自らのこととして受け止めようとする人がどれだけいるか—それは、その社会の民主主義の成熟の度合を示すことになるのではないか。「香港の自由と自治」が「中華民族の偉大な復興」のために圧殺され犠牲になることを、私たちは決して容認してはならないのである。

遠藤乾・北海道大学教授は、「日本もまた、こうしたナショナリズムと無縁ではない。試しに、在日、沖縄、アイヌについて、『ネトウヨ』のみならず政治家や自称有識者たちが何を書きしるしているのか、

検索してみるとよい。そこには、他者を差異化し、そのイメージを固化し、しまいには排斥の対象とするヘイトがあふれている」(7.8毎日)と指摘する。

そもそも中国や北朝鮮の「脅威」を煽って国家主義(ナショナリズム)や愛国心を強調し、戦前の治安維持法による言論弾圧を擁護する日本会議等の右翼が、国家安全維持法によって香港から言論の自由を奪う中国共産党政府を批判することは、自らに唾を吐くようなものだ。

中国共産党習近平政権の下で言論統制と弾圧の嵐によって、いま香港の人々が、どれだけ厳しい状況にあるか。私たちは、苦境にあえぐ香港に思いを馳せ、こうした苦難さえも力に変えて粘り強く抵抗し自由を諦めない香港民衆に連帯していくことこそ求められているのである。柔軟かつ命がけで自由のために闘ってきた香港の若者たちは、前途がいかにか厳しくとも決して諦めてはいない。香港は沈黙を拒む!

ところが独善と保身の菅政権にはそれを理解することができない。感染拡大を防ぐことに失敗している中、「東京に来ないで下さい」とまで言っているのに、なんで世界中から人を集めるのか。五輪だけなんで特別扱いなのか」と多くの人が疑問を感じている。新型コロナ対策における菅政権の迷走とその

無策ぶり—失政は、人々の不信感を増大させるばかりだ。先の東京都議選で42%台の低投票率はもはや民意を反映しているとは言い難いものの自民党の惨敗はそれを物語っている。ワクチン接種率では日本は先進国の中でビリだ。場当たり的な緊急事態宣言の発令によって貧富の格差はより一層拡大し

不安定で半失業状態の非正規労働者—特に女性の生活は困窮している。緊急事態宣言を出すほど感染者が増えているのに、五輪開催を強行するのは、菅政権の保身のため、IOCの利権のためでしかない。コロナ禍の中で人々の命と生活を犠牲にしても構わないという歴史的暴挙に世界はあきれている。

コロナ禍の歴史的暴挙 東京五輪許さない!

独善と保身、利権まみれ

コロナ禍の公衆衛生上のリスクを顧みることなく医療体制を圧迫しかねない東京五輪強行に、東京医師会は「理解不能」と憤り、朝日社説(6.22)は「このまま突き進めば…科学的知見を踏みこむ『独善と暴走の象徴』になりかねない」と批判した。また沢地久枝さんや作家、学者らが7月2日、首相や東京都知事、国際オリンピック委員会(IOC)らに東京五輪の開催中止を求めるオンライン署名を始め、「五輪開催は歴史的暴挙」と断じた。

この署名の呼び掛け文では、感染力の強いデルタ株(インド株)の増加や、国内でのワクチン接種が十分に進んでいない現状を踏まえ、「五輪開催の危険性がますます明らかになっている」と指摘。競技会場がある自治体の児童らを対象とした学校連携観戦プログラムについては「子どもたちから運動会を奪いながら(五輪)観戦を求めようとする大人の身勝手に怒っている」と訴えた。来日した外国人選手らの感染確認が相次いでいる状況には『「スーパー感染拡大イベント」にならないようにすることはほぼ不可能」と主張。国内外の人々の健康と命を守るために「歴史的暴挙ともいうべき東京五輪が中止され

ることを求める」とした。(以上、7.3 東京新聞から)

今回4度目となる東京都への緊急事態宣言の発令—感染症の?それとも政府の「緊急事態」?—についても、感染拡大の防止策というより、世論の反対や専門家の警告の中、何がなんでも五輪を決行するための方便ではないのか、と見る人が多い。平川秀幸・大阪大教授は『「五輪はやるけど国民は我慢して」という論理は矛盾に満ちている。国民にしてみれば『訳がわからない』という思いばかりが募る』(7.9 東京新聞「こちら特報部」と断じる。西川伸一・明治大教授も「五輪を開くのは菅政権の実績づくりと延命のためになっている。そんなことは国民も気付いているから、五輪を特別扱いする緊急事態宣言が素直に耳に入ってこない」(前同)と指摘する。また首都圏会場が無観客となることが決まり、米ワシントン・ポスト紙は、五輪への巨額の投資が日本経済にほとんど還元されず、国民にとって「明らかに楽しくないイベント」になりつつあると報じた。フランスの公共ラジオ電子版は「(ギロチンの刃が落ちた) (笑!)と伝えた。世界があきれている。

五輪開催の代償は大きい

これまでどの国も五輪を国威発揚、ナショナリズムのために利用してきた。今回の東京五輪についても政府や東京都など主催者側には、開催すれば五輪の歓喜に酔う(飲酒禁止なのに?)国民が増えるという思い込み(バイアス)がある。開催による感染拡大のリスクよりも失政を挽回する起死回生の一打になると思っているのだ。まるで「敗軍の将が居座ったまま本土決戦に突入する」(7.9 東京「特報部」)かのようにすらある。

だが政権側が想定する国威発揚効果は、往々にして一時的に人々の目を失政から逸す以上には長続きしない。また五輪による経済効果を開催国の政府は必ずと言っていいほど強調するが、過去の五輪の多くは、そのコストを回収できず赤字だった。長年にわたって莫大な債務を抱える場合が多い。しかも社会的なインフラ整備—例えば医療や教育、社会保障—が削られたり後回しにされることによって、本来ならば失われずに済んだはずの多くの人命が犠牲を被ることになる。コロナ禍によってそのリスクが倍加することを考えれば、五輪開催の代償は余りにも大きい。政治的、経済的な利益を大きく上回ることは明らかだ。(7面へ)